戸田市　事務事業評価　≪事後評価シート≫

事務事業名	7012　環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１）推進事業													
担当組織	環境経済部				環境課							担当	環境政策担当	
組織コード	H30	15	04	00	会計･款･項･目･大事業･中事業	H30	01	04	03	01	05	01	記入日	平成30年05月30日
	H29	15	04	00		H29	01	04	03	01	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補
基本目標	04	緑と潤いのあるまち	● 対象
分野	03	地球環境保全	○ 対象外
施策	42	環境マネジメントシステムの推進	

事業期間	平成１２年度 ～ 平成３２年度		
根拠法令 通達等	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県環境基本計画	関連計画 施政方針	環境基本計画 戸田市環境マネジメントシステム運用ガイド、付属文書類集
事業区分	○ 法定受託事務　○ 自治事務のうち義務的なもの　● 自治事務のうち任意のもの		
対象	全職員及び市役所庁舎内で市のために働く者 市内事業者		
事業目的	市の全施設における温室効果ガス総排出量の削減、環境を配慮した事務事業実施、循環型社会の構築 環境マネジメントシステムの市内事業者への普及		
事業内容	市の全施設における温室効果ガス総排出量を把握し、その削減努力を全職員が行うため、また、環境に影響を与える事業について、その進捗管理及び環境に対する影響を考察するため、環境マネジメントシステムにおける取組を実施する。 また、市内事業者の環境マネジメントシステムの導入を促進する。		
実施主体	■市による単独直営　■委託　（□3ｾｸ･財団　■企業　□市民･NPO）　□協働･協力（　　）		

2. 実施結果

事業の予算・実績			平成２９年度 執行額（千円）	平成３０年度 予算額（千円）	平成３１年度 計画額（千円）	平成３２年度 計画額（千円）	平成３３年度 計画額（千円）
事業内容			環境マネジメントシステムの推進	環境マネジメントシステムの推進等	環境マネジメントシステムの推進等	環境マネジメントシステムの推進等	環境マネジメントシステムの推進等
事業費			1,238	2,029	850	850	850
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,238	2,029	850	850	850
人件費			5,931.42	6,138.33	6,138.33	6,138.33	6,138.33
投入人員	常勤職員		0.86 人	0.89 人	0.89 人	0.89 人	0.89 人
	非常勤職員		0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人
事業費＋人件費			7,169	8,167	6,988	6,988	6,988

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	Ｈ２８目標 Ｈ２８実績	Ｈ２９目標 Ｈ２９実績	Ｈ３０目標 Ｈ３０実績
活動①	各帳票類の作成率	%	所属における各分野帳票の作成率	100 100	100 100	100 －
活動②	市内事業者への環境マネジメントシステム導入に向けた周知	回	周知回数	1 0	1 3	2 －
成果①	帳票による進捗確認及び改善	回	帳票における進捗状況・次年度へ向けた改善事項	100 100	100 100	100 －
成果②	環境マネジメントシステム導入事業者数	者	新たに導入している事業者数	110 107	115 113	120 －

目標達成状況の分析

Ｂ：活動・成果のいずれかを達成した。

＜判断理由＞

各所属において職場研修を実施の上、帳票等を作成し、進捗状況及び次年度へ向けた改善事項を確認することができた。

市内事業者におけるエコアクション２１の取得促進に向けた説明会等を開催し、活動指標を達成することができたが、環境マネジメントシステム導入事業者についてはわずかに目標を達成することができなかった。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ｂ：施策の目標達成に貢献している。
	Ａ	Ｂ	Ｂ	＜判断理由＞ 市における環境マネジメントシステムにおいては、継続的改善につながっており、施策に貢献していると言える。また、本事業は市内事業者の環境マネジメントシステム取得促進も目的としており、施策の目標達成に貢献していると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ｂ：経費は適正な範囲である。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	＜判断理由＞ 委託部分は必要最小限とし、内部環境監査等については職員が行うことで予算を抑えており、予算は環境マネジメントシステムの維持に適正な範囲であると考える。また、市内事業者の環境マネジメントシステム取得促進に伴う事務についても予算をかけずに実施できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ｂ：事業手法は適正な内容である。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	＜判断理由＞ 専門的知識を要し、効果的に事業を進められる研修については委託し、内部環境監査や事務局運営などの職員が行える部分を職員が行うという運用で実施しており、適正な事業手法であると考えている。また、市内事業者への働きかけについても関係機関と協力して実施しており、事業手法は適正であると考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	２７年度	２８年度	２９年度	Ｂ：受益・負担は適正な範囲である。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	＜判断理由＞ 本市の環境マネジメントシステムの管理・推進に関しては全課（出先機関を含む）を対象としているため、公平性は保たれていると考える。 市内事業者の環境マネジメントシステム取得促進に伴う周知についても広報等で幅広く実施しており、公平性は保たれていると考える。

4. 平成２９年度中に実施した見直し内容

見直し内容	ISO14001：2015年版への移行を円滑に行うことができた。 また、エコアクション２１取得促進に係る説明会を開催するとともに、自治体イニシアティブ・プログラムを実施した。
見直しの効果	ISO14001：2015年版への移行を適切に完了させることができ、新たなシステムを構築することができた。 市内事業者のエコアクションの取得を促進することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	○１現状で継続　○２拡大して継続　●３縮小して継続　○４他事業と統合　○５休止 ○６その他見直し　○平成３１年度で終了 ○平成３０年度で終了 ○平成２９年度で終了 ＜判断理由＞ 環境マネジメントシステムが職員へ浸透してきたことから、費用をかけず効果的に運用していく手法を検討していく。 また、同システムの運用において、電気等のエネルギーが削減されるよう取り組んでいく。 市内事業者の環境マネジメントシステム取得促進についても、予算を抑えて取り組めていることから、現状の規模を維持し、継続的に取り組んでいく。
今後の取組方針	環境マネジメントシステムの運用においては、より効果的な手法を予算面も考慮して検討していく。 また、市内事業者の環境マネジメントシステムの導入を促進するための取組についても関係機関と協力して進めていく。